備前市 第 1 回タウンミーティング 備前会場報告書　暫定版
（一般社団法人　共挑）

開催日 2026 年 9 月 26 日　会場 備前市民センター

1 開催の趣旨と全体の要諦

本会合の議論から読み取れる中心的な課題は、公共施設の再編を、文化活動、日常の交流、子どもや若者の居場所、移動手段を持続させる取組と一体で考えることである。市民センターを残してほしいという声とともに、自由に使える仕組み、施設間の連携、若者による催しの運営、交通の確保など、施設の価値を実際の利用へ結び付ける提案が示された。次の段階では、これらの提案を施設の存廃への賛否だけに還元せず、必要な機能と利用条件を明らかにし、小規模な実践と検証を積み重ねることが重要である。

第 1 回タウンミーティングは、人口減少と公共施設の維持更新に伴う負担を踏まえ、地区の中心的施設をどのように生かし、次世代へつなぐかを話し合う場として位置付けられている。備前会場では、市民センターを具体的な題材としながら、公共交通や市内の施設ネットワークまで議論が広がった。こうした広がりは、施設の使いやすさが建物の内部だけで決まらず、暮らし全体の条件と関わっていることを示している。

全体を通じて重視すべき点は、施設の文化的価値と財政負担の双方を評価すること、日常的に立ち寄れる場所を確保すること、交通と利用ルールの障壁を減らすこと、市民が企画運営に関わる機会を設けることである。ただし、各班の提案は会合で示された意見であり、市全体の合意や実施決定を意味しない。維持を望む声、利用上の困りごと、将来への期待をそれぞれ受け止め、未参加者も含めた検討へつなぐ必要がある。

2 整理の対象と検討の枠組み

公共施設再編を検討する際の前提

人口減少や更新負担の増大は、施設の将来を検討する重要な背景である。一方、財政が将来どの程度厳しくなるか、どの施設をどの程度見直すべきかは、人口見通しだけでは判断できない。施設別の維持管理費、改修の必要性、利用状況、代替先の条件などを確認し、複数の選択肢を比較する必要がある。

床面積の削減率は施設量を把握するための指標であって、市民の暮らしが維持できるかをそのまま表すものではない。施設の量とサービスの質を併せて説明することが、対話の土台となる。

3 各グループの提案内容

3.1 A グループ『公共交通の確保とタクシー事業の直営化』

A グループは公共交通をテーマに、タクシー事業の直営化を提案した。背景として、事業者や運転手の不足への懸念が示されている。概要文書によれば、市営化による運転手の雇用と、地域の支え合い活動も含めた移動手段の確保を通じて、交通手段を得にくい人の解消と雇用の創出を目指す内容である。

発表用紙には、タクシー事業者の統合、運転手の雇用、市バスの縮小又は廃止という項目が記載されている。概要文書では、デマンド形式の交通が充実してくれば、最終的に市営バスの縮小や廃止へつなげるという条件付きの考え方として整理されている。したがって、バスを直ちに廃止する提案として扱うのは適切ではない。

この提案が捉えているのは、公共施設に必要な機能があっても、そこへ行けなければ利用できないという問題である。同時に、運営主体を変更すれば運転手不足が解決するとは限らない。今後は、移動できずに困る場面、既存交通の利用実態、運転手確保の条件を具体的に把握し、直営化を含む複数の運営方法を比較することが課題となる。

3.2 B グループ『市民センターホールの継続と文化交流』

B グループは「市民センターホールをどうするか」をテーマとし、ホールを持続させてほしいという意向を明確に示した。他の市町村にはない優れた設備があるという参加者の評価を、市職員にも認識してほしいという要望である。この評価は、施設に対する誇りと、文化活動の場を失うことへの懸念を表している。

活用の例として、文化交流、自治会交流、子どもから大人までの芸能発表、市内各校の合唱発表、パブリックビューイング、第九演奏会、市出身のプロ野球選手による講演会などが挙げられた。概要文書には、現場職員のアイデアを柔軟に採用することへの期待も記されている。また、タクシーやバスなど交通への配慮、人口流出の抑制や観光の工夫を通じたまちの魅力向上にも言及している。

ホールの継続を検討する際には、設備の特徴と、それが支える活動の関係を明らかにする必要がある。単純な利用件数だけでは、舞台や音響などの専門的な機能の価値を捉えきれない。一方で、その価値を理由に将来負担の検討を省くこともできない。利用者が必要とする条件と、維持改修に必要な負担を同じ資料上で示すことが、次の対話の課題となる。

3.3 C グループ『自由に集える交流の場と利用条件の改善』

C グループは、公共施設を交流場所として活用することを提案した。自由に使いにくいこと、料金が高いと感じられること、ビーテラスの駐車場に関する不便さなど、利用に至るまでの障壁が挙げられている。駐車場が「少なく、使いにくい」との指摘を受けて、本報告書では駐車条件に関する困りごとの解決策の検討として扱う。

また、デマンドタクシーの使いにくさ、高齢者から子どもまでが交流する場の不足、公民館活動のように自由に集える場を求める意見も記されている。企業による施設活用や新図書館などの施設についてはネーミングライツの活用も提案された。また、施設を新たに造ることだけでなく、既存施設を利用しやすくすることについても検討する必要性が指摘された。

検討に当たっては、予約方法、利用目的の多様性、料金体系（減免措置など利用ルールの再検討）、空き時間の有効利用、駐車や交通を分けて確認する必要がある。どの条件が、どの利用者にとって利用促進を阻害しているのか、または負担なのかを明らかにすれば、建物の改修を伴わない改善から着手できる可能性も示唆された。なお、企業の研究や社員の福利厚生、新規の起業支援、さらに、地域住民や子供たちが気軽に集い、交流し、学び合えるサロン的な機能を持つ拠点として具体的な活用企画を考えたいとの意見は貴重であった。家庭や職場・学校とは異なる居心地のよい「第三の居場所」として、多様な人々のつながりを育み、科学技術や専門知識を地域の暮らしや課題解決、新たな活動・事業の創出へと結び付ける場と位置付けられる。

ただし、企業の入居（サイエンスパーク的な利用）と名称の使用に関する協賛は異なる仕組みであり、期待する効果や負担を分けて検討する必要がある。

3.4 D グループ『 地域と全世代の交流からまちの活性化へ』

D グループは、地域と全世代の交流を主題とした。コンサート、イベント、フェス、マルシェ、サイクルツーリズム、観光ルートづくりなどを通じ、市内外の人が出会う機会を増やす企画作りの提案である。若者のニーズをしっかりと調査、小中高生との話し合いの機会を設ける、隣町との交流、移住希望者の事前体験シナリオ作りも挙げられている。人が交流すれば、まちに活気がでる。その企画を練りあげ、そのための施設利用の進め方を考えると言う思考手順である。まさに市民協働、地域共創の考え方が示された。

そこでは、住民による交流活用のための調査、病院や買い物へ行く交通機関の充実、移送のサポートサービスの必要性が示された。また、市民の手による空き家調査への言及もある。来訪者を増やす取組と、既に住んでいる人の暮らしを支える取組が、同じ提案の中に位置付けられている。

発表では、関係人口の増加から備前市の魅力の理解、移住定住、地域への愛着、経済効果へとつなぐ期待が表現された。これは提案の目指す方向であり、催しを開けば自動的に移住や消費が増えることを意味しない。来訪後に再び関わる機会、地域の仕事や住まいとの接点を整えることが、構

想を実践へつなげる課題である。

3.5 E グループ『 居場所の整理と施設間のネットワーク』

E グループのテーマは居場所づくりである。発表では、小学校、公民館、学童、子育て、高齢者の健康、若者、ビーテラス、図書館、美術館の活用が挙げられた。グループでの議論では、場所（施設）は存在するが、その施設や活動実態が情報ネットワークとしてつながっておらず、どこで、誰が、何をされているのかが見えにくいという課題が指摘・整理されている。施設利用の現状を見える化する工夫を考える必要性がある。

提案の中心は、既存の場所と活動を整理し、相互につなぐことで、人の交流を進めることである。趣味を通じた交流や文化芸術分野での民間活力の活用、ホールの利用を増やす営業活動も想定されている。顔の見える関係づくりを通じ、まちの活性化や、一度市外へ出た人の U ターンにつなげたいという期待が示された。

この提案は、施設単体の利用率だけでなく、施設間で人や情報が行き来する仕組みに注目した点に特徴がある。今後は、対象者、活動内容、利用条件、相談先を整理し、別の施設や活動へ紹介できる関係をつくる必要がある。情報を掲載するだけでなく、更新する人と、相談を受けてつなぐ人を明確にすることが実践上の課題となる。

3.6 F グループ『 若者主体による既存公共施設の活用』

F グループは、「若者会議」をテーマに、新たなフェス、マルシェ、祭りなどの開催場所として、既存公共施設を活用することが提案された。その議論では、天候に左右されにくい新図書館や美術館、ビーテラス、市民センターなどを積極的に利用する考え方として整理されている。建物を保有するだけでなく、活動の場として使う姿勢を示した提案である。

運営については、商工会議所青年部、青年会議所、その他の有志による実行委員会形式が発表用紙に示されている。議論では、企業の参加と市との連携への言及もある。これらは運営主体の候補を示したものであり、各団体が参加や費用負担を承諾したことを示すものではない。

今後は、企画内容を行政側で決めて若者へ運営を依頼するのではなく、若者自身が内容や役割を考える機会を確保することが重要である。初回は継続可能な規模とし、施設管理者との調整、会計、広報、安全確認などを誰が担うかを具体化する必要がある。既存団体に所属していない若者にも参加の入口を設けることが望まれる。

4 コーディネーター三村顧問の考察

今回の提案は、市民センターの将来を考える際に、文化を継承する機能、日常の居場所、交通、若者の活動、施設相互の連携を切り離せないことを示している。施設を使い続けたいという思いに対し、行政は将来負担と利用条件を具体的に示し、市民は実際の使い方と担える役割を持ち寄る。この往復によって、維持する機能と見直す部分を明らかにしていくことが求められる。

当面は、使いにくさを改善する取組、既存の活動をつなぐ取組、若者が企画する小規模な実践から始め、交通の条件を併せて検証することが現実的である。その実績を施設の将来比較へ反映させれば、市民の提案と財政上の検討を結び付けやすくなる。対話の成果を具体的な試行へ移し、その結果を市民に返すことが、第 1 回タウンミーティングを次の実践へつなぐ要点である。